

# 医療・健康・介護の技術革新で新産業を 日経デジタルヘルス

デジタルヘルスDAYS 2018

## 生まれたての奈良医大発ベンチャー「MBTリンク」が初講演

「街にサービスを実装して普及させる」

小口 正貴=スプール

2018/10/23 11:00

MBTリンク 代表取締役社長の梅田智広氏は、「デジタルヘルスDAYS 2018」(主催:日経BP社、協力:日経デジタルヘルス)のカンファレンスに登壇。「具現化!医学を基礎とするまちづくり~始動!奈良医大初ベンチャーによる事業化~」と題して講演した。

MBTリンクは、奈良県立医科大学が2018年10月1日に設立したばかりの大学発ベンチャー。同大学が奈良県橿原市などとともに進めてきた医学を基礎とするまちづくり「MBT」(Medicine-Based Town)における実際のサービスを、今後はMBTリンクがいち企業として推進していく。MBTリンクとしての対外的な場での講演は、今回が初めてとなる。

梅田氏はMBTの中心として活動してきた人物であり、奈良県立医科大学 産学官連携推進センター、MBT研究所 教授としての顔も持つ。冒頭、「街にサービスを実装して普及させ、多世代におよぶ住民の方々に恩恵を感じてもらい、最終的に医療費削減を目指したい」と決意を語った。



MBTリンク 代表取締役社長の梅田智広氏

## 4つのサービスを展開

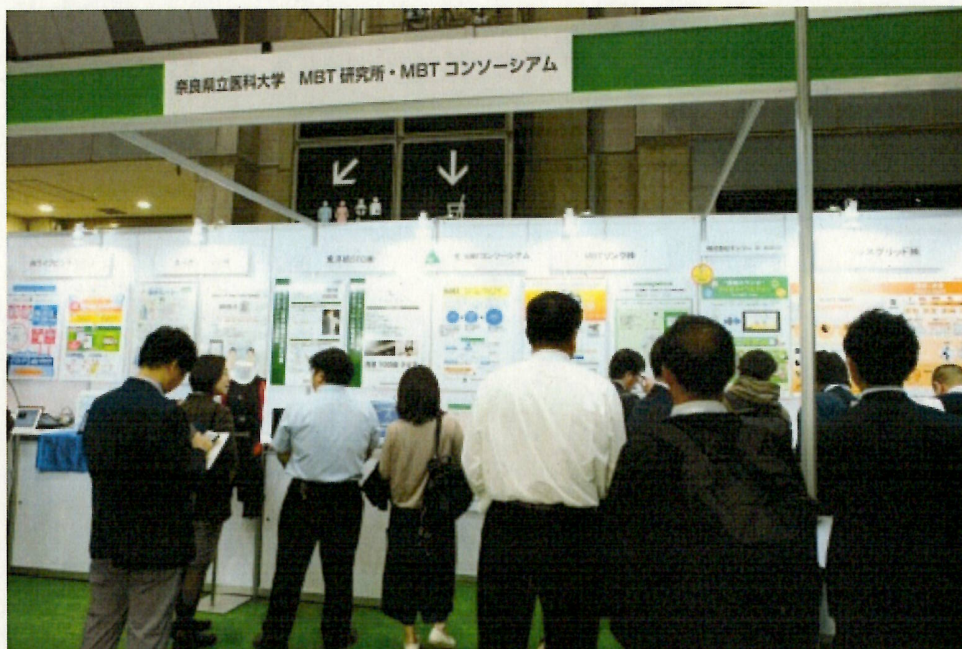
2016年4月に「MBTコンソーシアム」を立ち上げて以降、医療関係者やさまざまな企業と知見を出し合いながら協業を重ね、準備を進めてきた。同社ではIoTを中核テクノロジーとし、キーデバイスとなるGPS付き通信ゲートウェイを開発。日常生活における健康データを自動収集して解析するプラットフォームを完成させた。

具体的には次の4つのサービスを展開する。すなわち、IoTデータ自動収集の「MBT Link」、SNS・スマートスピーカー(AIスピーカー)連携の「MBT COMMUNICATION」、IoT見守りの「MBT MAP」、収集データアウトプットの「MBT PERSONAL」、である。梅田氏は「世の中にはいろんな健康データプラットフォームがあるが、我々は“地域性”を加味することで差別化を図っている。例えば、気象条件や生活環境などもバイタルデータとともに収集する」と、独自プラットフォームの優位性をアピールした。

## 「どんどん先に進んでいく」

通信ゲートウェイは小型軽量で携帯できるため、「持ち運んで車中や旅行先でもデータをクラウドにアップできる」と梅田氏。アップしたデータはクラウドに蓄積した個人データと比較しながら、運動、睡眠、食事、生活などのアドバイスに生かしたり、医師や医療機関と連携して診断に活用したりできる。

「ポイントは一段階でも早く気付くということ。本格的に人生100年時代へと突入し、2050年には100歳以上が100万人を突破すると予想されている。もはや定期的に病院に通って予防するのは遅い。日常生活で健康データを計測・蓄積することが当たり前になってくる」(梅田氏)。



賑わうMBT関連のブース

米国の著名実業家、ジャック・ウェルチの名言「Change before you have to.」をモットーに掲げる同社は、「医療・介護の未来を見据えて、どんどん先に進んでいく」(梅田氏)スタンスを信条とする。今後は病院モデルの開発や、東南アジアへの展開も見込む。コンソーシアムの輪も広がっており、会場内のMBT関連ブースにはデンソー、東洋紡STCなどさまざまな共同開発した製品などが展示された。

この記事のURL: <https://tech.nikkeibp.co.jp/dm/atcl/event/15/101000173/102200021/?ST=health>

Copyright © 2018 Nikkei Business Publications, Inc. All rights reserved.

このページに掲載されている記事・写真・図表などの無断転載を禁じます。著作権は日経BP社、またはその情報提供者に帰属します。